

福島浜通り地域における企業誘致に向けた 取り組みと復興の現状について

令和4年3月

経済産業省 福島復興推進グループ

福島新産業・雇用創出推進室

サプライチェーン補助金への自立補助金の上乗せ

サプライチェーン強化を浜通り地域等で行う事業に対する支援制度

- 新型コロナウイルス感染症の広がりによって露呈した製品等のサプライチェーンの脆弱性へ対応するとともに、原子力災害により甚大な被害を受けた浜通り地域等の復興が新型コロナウイルス感染症の影響により遅れることのないよう、サプライチェーン強化に対する通常の支援策に加え、福島立地補助金からも追加して支援を行い、雇用の創出を通じて地域経済の活性化を図ります。

支援制度の概要

福島浜通り地域等で、サプライチェーン対策のための事業 * 1を実施する場合に、福島復興支援策 * 2において追加して支援を行う。

(別添の参考資料を参照)

① 建物、設備への補助率引上げ (最大2/3→最大9/10)

② 土地取得、造成を補助対象に追加

* 1 サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金 (対象：全国)

* 2 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金 (対象：原子力災害被災地域の12市町村)

福島浜通り地域等への工場等立地にインセンティブを持たせることで、サプライチェーン対策とともに、福島浜通りの復興も推進するものです。

公募スケジュール

令和4年3月1日	公募開始
令和4年5月6日	受付締切
令和5年3月31日	交付申請期限

制度のイメージ

対象経費及び補助金額

補助事業に要する経費

人件費、建物、設備、土地取得、土地造成 等

補助対象経費

建物、設備

土地取得
土地造成

その他経費（人件費、社宅、撤去費等）は、対象経費に含まない。

補助金交付額

補助（サプライチェーン補助金分）

補助①

補助②

×補助率

×補助率

×補助率

100億円以下

20億円以下

10億円以下

サプライチェーン補助金

自立補助金

本制度による補助率等

補助 上限額	①建物取得費、設備費等		②土地取得費、土地造成費	
	要件A	サプライチェーン補助金 100億円/自立補助金 20億円	自立補助金 10億円	
	要件B	サプライチェーン補助金 100億円/自立補助金 20億円	自立補助金 10億円	
	特例	サプライチェーン補助金 5億円/自立補助金 1.75億円	自立補助金 10億円	

サプライチェーン補助金 = サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金
 自立 = 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金

①建物取得費、設備費等

		補助対象経費 の区分	サプライチェーン補助 金 による補助	自立による補助①	計
要件A (特定国依存度 低減のための拠 点整備)	大企業	～30億円	補助率 1 / 2 以内	補助率 3 / 1 0 以内	補助率 8 / 10相当
		30～100億円	補助率 1 / 3 以内	補助率 3 / 1 5 以内	補助率 5.3 / 10相当
		100億円～	補助率 1 / 4 以内	補助率 3 / 2 0 以内	補助率 4 / 10相当
	中小企業	～30億円	補助率 2 / 3 以内	補助率 7 / 3 0 以内	補助率 9 / 10相当
		30～100億円	補助率 1 / 2 以内	補助率 5 / 4 0 以内	補助率 6.25 / 10相当
		100億円～	補助率 1 / 4 以内	補助率 3 / 2 0 以内	補助率 4 / 10相当
要件B (一時的需給ひっ 迫・国民生活上 で重要なもの の生産拠点整備)	大企業	～30億円	補助率 1 / 2 以内	補助率 3 / 1 0 以内	補助率 8 / 10相当
		30～100億円	補助率 1 / 3 以内	補助率 3 / 1 5 以内	補助率 5.3 / 10相当
		100億円～	補助率 1 / 4 以内	補助率 3 / 2 0 以内	補助率 4 / 10相当
	中小企業	～30億円	補助率 2 / 3 以内	補助率 7 / 3 0 以内	補助率 9 / 10相当
		30～100億円	補助率 1 / 2 以内	補助率 5 / 4 0 以内	補助率 6.25 / 10相当
		100億円～	補助率 1 / 4 以内	補助率 3 / 2 0 以内	補助率 4 / 10相当
特例 (特定製品の生 産に必要な製 品・部素材の生 産等)	中小企業	全体 (区分なし)	補助率 2 / 3 以内	補助率 7 / 3 0 以内	補助率 9 / 10相当

②土地取得費、土地造成費

サプライチェーン 補助金による補 助	自立による補 助②
— (対象外)	補助率 2 / 3 以内
— (対象外)	補助率 3 / 4 以内
— (対象外)	補助率 2 / 3 以内
— (対象外)	補助率 3 / 4 以内
— (対象外)	補助率 3 / 4 以内

・公募告知のHP

サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金

<https://www.meti.go.jp/information/publicoffer/kobo/2022/k220301001.html>

自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金

<https://www.meti.go.jp/information/publicoffer/kobo/2022/k220301002.html>

・公募期間

サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金

令和4年3月1日から令和4年5月6日

自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金による追加

「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」の採択の通知を受けた日から令和4年10月31日

・問合せ連絡先

サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金

経済産業政策局 地域経済産業グループ 地域産業基盤整備課

担当：中、青柳、出口、江沢、阿部

E-MAIL：kokunaitoushisokushin@meti.go.jp

自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金

福島復興推進グループ

福島新産業・雇用創出推進室

担当：鈴木、眞壁

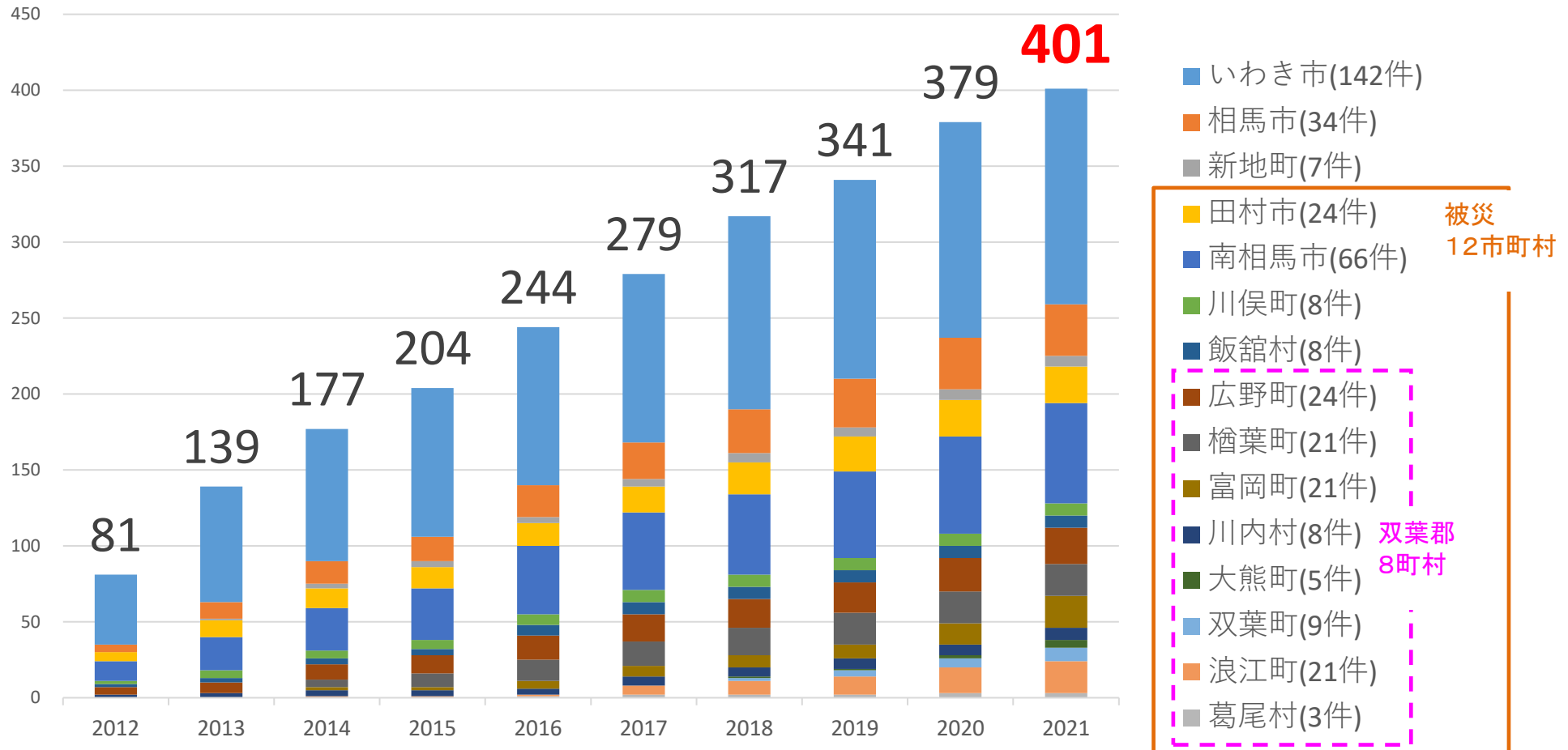
電話：03-3501-8574

〈参考〉

福島浜通り地域の復興の現状

新たな企業進出について

福島浜通り地域への進出にあたり、補助金活用による採択企業数は401件に上る。
これにより、雇用される人数は4,515名。



(2021年12月末時点)

※補助金活用による採択企業数は、「ふくしま産業復興企業立地補助金」、「津波・原子力災害被災地域雇用創出補助金」、「自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金」の採択実績を基に作成

新たな企業進出の具体例①

- ・避難指示解除地域では、産業用地を中心として新たな企業の立地も進んでいます。

<進出企業の具体例>

事例1：双葉中央アスコン（企業共同体）（双葉町） 令和2年10月操業開始

- 本社：双葉住コン(株)（双葉町）と大林道路(株)（東京都千代田区）がJVを設立して中野地区に立地
- 事業内容：双葉地域の今後の復興に使用される道路舗装材料の製造
- 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金を活用して工場を建設



事例2：ロボコム・アンド・エフエイコム（株）（南相馬市） 令和3年7月操業開始

- 本社：東京都港区
- 事業内容：ロボットパッケージ製造・販売、及び大型精密部品加工事業、3Dプリンター事業等を行い、最新技術を駆使したロボットパッケージの展示場を併設
- 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金を活用して工場を建設



新たな企業進出の具体例②

事例3：(株)片山製作所 (富岡町) 令和4年1月操業開始

- 本 社：岐阜県可児市
- 事業内容：パワー半導体モジュール用の放熱基板を製造するため、富岡産業団地内の土地を賃借し、工場を新設
- 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金を活用して工場を建設



事例4：豊通リチウム(株) (檜葉町) 令和4年4月操業開始予定

- 本 社：福島県双葉郡檜葉町 (新規立地)
- 事業内容：需要が伸びている車載二次電池用炭酸リチウムの供給だけでなく、リチウム電池の技術革新に伴い二次電池の高容量化も見込まれることから、原料となる水酸化リチウムの生産・供給体制を構築
- 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金を活用して工場を建設



福島イノベーション・コースト構想の推進

- 浜通り地域等における産業の復興のため、同地域での**新たな産業の創出**を目指す構想。
- **6つの重点分野**を位置付け、産業集積、教育・人材育成、交流人口拡大、情報発信等に、「**福島イノベーション・コースト構想推進機構**」（平成29年7月～、理事長 斎藤保氏(IHI相談役)）、国、福島県、市町村等が連携し取り組んでいる。

6つの重点分野

廃炉

国内外の英知を結集した 技術開発

廃炉作業などに必要な実証試験を実施する「**楢葉遠隔技術開発センター**」



ロボット・ドローン

福島ロボットテストフィールド を中核にロボット産業を集積

陸・海・空のフィールドロボットの使用環境を再現した「**福島ロボットテストフィールド**」



医療関連

技術開発支援を通じ企業の販路を開拓

「**ふくしま医療機器開発支援センター**」



エネルギー・環境・リサイクル

先端的な再生可能エネルギー・リサイクル技術の確立

再生可能エネルギーの導入促進
「**南相馬 万葉の里風力発電所**」



農林水産業

ICTやロボット技術等を活用した農林水産業の再生

ICTを活用した農業モデルの確立
「**トラクターの無人走行実証**」



航空宇宙

「空飛ぶ車」の実証や関連企業を誘致

「**航空宇宙フェスタふくしま**」



(公財) 福島イノベーション・コースト構想推進機構、国、福島県、市町村 等

産業集積

- トップセールスでの企業誘致活動、マッチング支援
- 工場建設や新たな製品開発等への支援

教育・人材育成

- 教育機関と連携した人材育成講座の実施

交流人口拡大

- 地域と連携して新たな魅力を創造

情報発信

- 東日本大震災・原子力災害伝承館の開館や、シンポジウムの開催

- 構想を推進する取組を通じて、新たな企業が浜通りに進出。中でも、福島ロボットテストフィールドへ入居し、その後、周辺地域へ事業拡大する事例が出てきている。こうした事例を増やし、地元の方に、構想の成果を更に実感していただく。

富士コンピュータ社の浪江町進出 (ロボット分野・浪江町)



約5千の言語を認識する介護
支援コミュニケーションロボット
「ふくちゃん」



立地協定式締結の様子
(森社長(左)と吉田浪江
町長(右))

○兵庫県に本社を置き、webシステムやソフトウェア開発等を主事業とする同社は、福島ロボットテストフィールドに入居し、介護用ロボットのコミュニケーション機能に関するAI開発に取り組む。

○2021年5月に浪江町藤橋産業団地にAI介護ロボット工場・物販センターを整備し、研究開発から生産へ事業拡大。

株式会社テラ・ラボ (ドローン分野・南相馬市)



実用化開発を進める
オリジナル長距離無人航空機



立地協定式締結の様子
(松浦社長(左)と
門馬南相馬市長(右))

○2014年3月に愛知県で創業、令和元年に福島ロボットテストフィールドのある南相馬市に進出し、災害対応用の長距離無人航空機の実用化開発に取り組む。

○南相馬市の工業団地内に新工場が2021年11月に竣工。研究開発から生産へ事業を拡大。

- 構想を牽引する企業による、地元高専生向けの実践的なインターンシップや学生との共同部品製作などの取組を支援。
- 人材育成を推進し、将来の就職や起業を通じて、地元への定着と構想推進の担い手確保に繋げる。

福島高専生向け実践的インターン(北拓社)

- いわき市に進出した同社は、風力発電のメンテナンスを国内展開する企業。
- 福島高専生へのインターン(風車上部設備の点検等)を実施。インターンプログラムの作成等で東京大学やいわき市も協力。



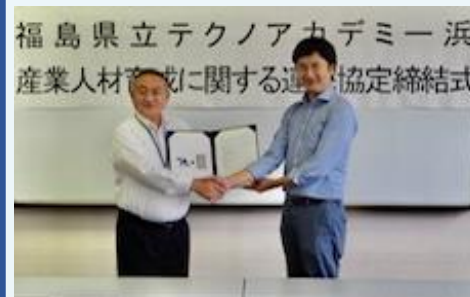
▲多様な参加学生



▲実践的インターンの様子
(風車上部での点検)

短大生との共同部品製作(クフウシャ社)

- 南相馬市に進出した同社は、自律移動ロボットの試作開発や生産をする企業。
- 短期大学のテクノアカデミー浜と連携し、令和3年度から世界初の自律移動型階段清掃ロボットの部品の共同製作を実施。



▲連携協定締結式



▲初回授業の様子

周辺の生活環境の整備状況（買い物環境）

飯館村

- 道の駅までい館
(平成29年8月オープン)
・セブンイレブン、食堂等



川俣町

- とんやの郷
(平成29年7月オープン)
・ファンズ(スーパー)、食堂



川内村

- YO-TASHI
(平成28年3月オープン)
・ファミリーマート、クリーニング、食堂等



楢葉町

- ここなら笑店街 (笑ふるタウンならは内)
(平成30年6月オープン)
・ブイチェーンネモト(スーパー)、
ホームセンター、飲食店等



広野町

- ひろのてらす
(平成28年3月オープン)
・イオン、クリーニング、飲食店等



南相馬市

- 小高ストア
(平成30年12月オープン)
・スーパーマーケット
- おおまちマルシェ
(平成28年4月オープン)
・スーパーマーケット



小高ストア

大熊町

- おおくまーと
(令和3年4月オープン)
・コンビニ、飲食店、電気店、
美容室等



浪江町

- 道の駅なみえ
(令和3年3月グランドオープン)
・無印良品、小売、飲食店等
- まち・なみ・まるしえ
(平成28年10月オープン)
・小売、飲食店等

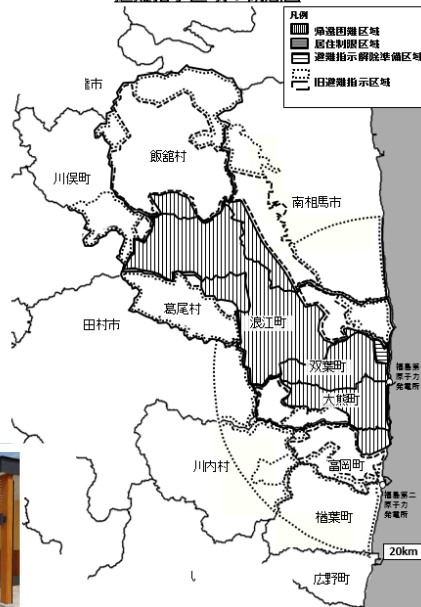


富岡町

- さくらモールとみおか
(平成29年3月オープン)
・ヨークベニマル、ダイユーエイト、飲食店等



避難指示区域の概念図



医療・福祉・教育施設の主な整備状況(12市町村)

飯館村

【医療施設】

- ・平成28年9月、医療機関「いいたてクリニック」が診療を再開

【福祉施設】

- ・特養いいたてホームは、震災直後から運営を継続

【教育施設】

- ・平成30年4月に小中学校、こども園が村内で再開



いいたてクリニック



いいたてホーム

川俣町

【医療施設】

- ・平成28年10月より、山木屋診療所が診療を再開

【教育施設】

- ・平成30年4月に小中学校が町内で再開



山木屋診療所

葛尾村

【医療施設】

- ・平成29年11月より、葛尾村診療所が診療を再開

【教育施設】

- ・平成30年4月に小中学校、幼稚園が村内で再開



葛尾村診療所

田村市

【医療施設】

- ・平成23年7月から都路診療所、歯科診療所が再開

【福祉施設】

- ・平成24年3月に、特養都路まどか荘が再開

【教育施設】

- ・平成26年4月から都路町の小中学校、こども園等が元の校舎で再開



古道小学校

川内村

【医療・福祉施設】

- ・平成24年4月、村立保健・福祉・医療総合施設「ゆふね」が再開

【福祉施設】

- ・平成27年11月、特養かわうちが開所

【教育施設】

- ・川内中学校敷地内において、室内型村民プール「もりたろうプール」が平成28年4月にオープン



ゆふね



室内型村民プール

広野町

【医療施設】

- ・平成29年5月より、広野薬局が再開

【福祉施設】

- ・平成24年4月に、特養花ぶさ苑が再開

【教育施設】

- ・平成27年4月に、ふたば未来学園高校を開校
- ・平成31年4月に、ふたば未来学園の併設中学校を開校



ふたば未来学園

南相馬市

【医療施設】

- ・平成28年4月より小高病院が外来診療を再開
- ・平成29年4月より小高調剤薬局が再開

【福祉施設】

- ・平成29年12月より老健ヨッシーランドが再開
- ・平成30年4月より特養梅の香が再開

【教育施設】

- ・平成22年4月にテカアガミ浜を開校し、地元製造業者等で必要な基盤技術を身につけた人材を育成
- ・平成29年4月に小高区の幼稚園、小中学校が再開
- ・小高商業高校と小高工業高校を統合し、小高産業技術高校を平成29年4月に開校



小高調剤薬局



小高産業技術高校

浪江町

【医療施設】

- ・平成29年3月、浪江診療所を役場敷地内に開設

【教育施設】

- ・平成30年4月に小中学校、こども園が町内で再開



浪江診療所



にじioruこども園

大熊町

【医療施設】

- ・令和3年2月に大熊町診療所が開所



富岡町

【医療施設】

- ・平成28年10月にとみおか診療所が開所
- ・平成29年4月に富岡中央病院が再開
- ・平成30年4月に、2次救急医療施設「ふたば医療センター附属病院」が開院

【教育施設】

- ・平成30年4月に小中学校が町内で再開



ふたば医療センター附属病院

楢葉町

【医療施設】

- ・平成28年2月、県立ふたば復興診療所(内科、整形外科)が開所

【福祉施設】

- ・平成28年3月、特養リリー園が再開

【教育施設】

- ・平成29年4月、小中学校が町内で再開



県立ふたば復興診療所



帰還の促進に加え、新たな住民の移住・定住の促進に関する施策の創設（復興庁）

1 地方自治体の自主性に基づく事業への支援

- 福島県及び12市町村が創意工夫を活かして作成する計画に基づき実施する移住促進事業を交付金により支援
 - 【支援対象地域】 福島県の12市町村
 - 【事業費上限額】 原則：福島県 8 億円、市町村：4 億円
補助率 3/4、残る地方負担分は震災特交を充当
 - 【支援対象施策】 移住・定住の促進
(コワーキングスペースや移住者が購入する空き家の改修など一定のハード事業も対象)

2 移住者等に関する個人支援

- 福島県外からの復興・再生を支える新たな活力を呼び込むため、移住して就業・起業等する者に対する支援金を給付
 - ① 移住支援金
福島県外から12市町村に5年以上継続して居住する意思を持って移住し、就業・起業する者
(最大200万円)
 - ② 起業支援金
①に加えて、福島県外から12市町村に5年以上継続して居住する意思を持って移住し、新たに起業する場合 (最大400万円)

(参考) 地方創生推進交付金 【移住支援金の対象者】 東京23区の在住者・通勤者 (最大100万円)
【起業支援金の対象者】 地域の課題解決に取り組むために起業する場合 (最大200万円)